



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 オプテックス・エフエー(株)

コード番号 6661 URL <http://www.optex-fa.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小國 勇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括

(氏名) 坂口 誠邦

TEL 075-325-2930

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	1,379	3.8	101	108.3	67	22.3	42	40.0
27年12月期第1四半期	1,329	8.9	48	11.7	55	8.3	30	△8.9

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 21百万円 (△31.9%) 27年12月期第1四半期 30百万円 (180.0%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年12月期第1四半期	8.50	—	—	—
27年12月期第1四半期	6.07	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
28年12月期第1四半期	4,211	—	3,206	—	73.5	618.39	—	
27年12月期	4,204	—	3,235	—	74.1	622.40	—	

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 3,097百万円 27年12月期 3,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,900	5.7	100	△4.3	100	△17.4	60	△14.8	11.98
通期	6,100	8.0	400	24.0	400	18.0	240	4.8	47.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	5,009,000 株	27年12月期	5,009,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	119 株	27年12月期	119 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	5,008,881 株	27年12月期1Q	5,008,901 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的に判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日～3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢は改善しているものの、個人消費は弱含みで推移し、中国の景気減速懸念等の海外情勢の影響により、株価や為替といった金融市場の動向が不安定になり、企業収益の悪化への警戒心が高まる等、景気は先行き不透明感の強い状況が続いております。世界経済では、米国では堅調に推移し、欧州においても主要国を中心に緩やかな回復がみられました。一方、一部新興諸国で経済成長が鈍化し、全体的には先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する制御機器業界におきましては、国内では、自動車、電機、電子部品業界が堅調に推移しており、海外では、欧米で設備投資需要が回復傾向にあり、中国においても景気減速による影響はあるものの工場での作業自動化のニーズは高まりつつあります。

このような経営環境の中で当社グループは、「顧客満足の追求により会社の成長を実現する」という経営方針のもと、国内・海外（新興国）での新規顧客の開拓、中国事業の拡大、同業他社との協業など積極的な営業活動を展開するとともに、多様化する顧客ニーズに対応すべく新製品の開発にも注力し、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、13億79百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は1億1百万円（同108.3%増）、経常利益67百万円（同22.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益42百万円（同40.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比較して7百万円増加し、42億11百万円となりました。主な要因は、売上債権が52百万円、たな卸資産が46百万円増加したものの、現金及び預金が19百万円、未収消費税等が76百万円減少したことによるものです。

（負債及び純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末と比較して36百万円増加し、10億4百万円となりました。主な要因は、買掛金が1億14百万円増加したものの、未払金が36百万円、未払法人税等が33百万円減少したことによるものです。純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して29百万円減少し、32億6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

経営環境は依然として先行不透明感が強く、また新製品の開発投資が2Q以降に予定されているため、平成28年2月12日に開示いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,645	1,013,236
受取手形及び売掛金	1,329,959	1,382,386
製品	373,097	400,939
仕掛品	12,181	1,154
原材料及び貯蔵品	196,563	226,601
繰延税金資産	76,201	83,206
その他	289,263	239,235
貸倒引当金	△166	△21
流動資産合計	3,309,745	3,346,740
固定資産		
有形固定資産	77,470	73,250
無形固定資産		
ソフトウェア	86,032	81,018
顧客関係資産	124,463	114,336
その他	947	934
無形固定資産合計	211,442	196,290
投資その他の資産		
投資有価証券	437,043	418,590
繰延税金資産	96,765	105,132
その他	72,034	71,522
投資その他の資産合計	605,843	595,245
固定資産合計	894,756	864,786
資産合計	4,204,501	4,211,527
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,230	414,727
未払法人税等	79,943	46,191
賞与引当金	38,262	69,684
その他	253,483	179,893
流動負債合計	671,919	710,496
固定負債		
役員退職慰労引当金	121,166	112,904
退職給付に係る負債	175,663	181,430
固定負債合計	296,829	294,334
負債合計	968,748	1,004,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,241	553,241
資本剰余金	560,814	560,814
利益剰余金	1,974,917	1,967,380
自己株式	△77	△77
株主資本合計	3,088,896	3,081,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,336	8,462
為替換算調整勘定	17,313	7,608
その他の包括利益累計額合計	28,650	16,071
新株予約権	18,711	18,711
非支配株主持分	99,494	90,555
純資産合計	3,235,753	3,206,697
負債純資産合計	4,204,501	4,211,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,329,778	1,379,853
売上原価	768,472	735,631
売上総利益	561,306	644,221
販売費及び一般管理費	512,670	542,933
営業利益	48,635	101,288
営業外収益		
受取利息	205	2,675
為替差益	1,571	—
技術指導料	1,200	1,200
持分法による投資利益	3,906	153
その他	86	172
営業外収益合計	6,969	4,201
営業外費用		
売上割引	534	481
有価証券評価損	—	14,076
為替差損	—	23,538
その他	19	44
営業外費用合計	554	38,141
経常利益	55,050	67,348
特別損失		
固定資産除却損	164	—
特別損失合計	164	—
税金等調整前四半期純利益	54,886	67,348
法人税、住民税及び事業税	38,110	43,080
法人税等調整額	△9,915	△14,569
法人税等合計	28,194	28,511
四半期純利益	26,691	38,837
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,705	△3,713
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,397	42,551

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	26,691	38,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,170	△2,874
為替換算調整勘定	11	△14,930
その他の包括利益合計	4,181	△17,804
四半期包括利益	30,873	21,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,574	29,972
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,701	△8,939

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。